

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 株式会社 協和日成

上場取引所 JQ

コード番号 1981 URL http://www.kyowa-nissei.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 北村 眞隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長

(氏名) 佐々木 秀一

TEL 03-3464-0121

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	21,533	—	424	—	476	—	291	—
20年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	25.34	—
20年3月期第3四半期	—	—

(注)当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成20年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	17,767	8,346	46.5	716.56
20年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 8,346百万円 20年3月期 一百万円

(注)当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成20年3月期については記載していません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	8.50	8.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,900	—	650	—	670	—	400	—	34.72

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 東京ガスライフバル西むさし株式会社) 除外 一社(社名)

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 11,800,000株 20年3月期 11,800,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 279,842株 20年3月期 277,930株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 11,521,125株 20年3月期第3四半期 11,524,108株

*業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素が含まれております。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、米国に端を発した金融市場の混乱による急激な円高や株価の下落が外需の冷え込みに加え、企業収益の圧迫に拍車をかけた形となっており、設備投資の抑制や生産調整による雇用環境が厳しさを増すなど、景気動向は期初の減速傾向から急速に悪化しつつあります。

このような経済環境のもと、当社グループの業績は東京ガス株式会社の設備投資計画によるガス工事が堅調に推移したのに加え、東京電力株式会社からの受注も順調であったため、第2四半期までの売上高は前年同期比で上回っていましたが、景気の悪化に伴う不動産不況は深刻な状況であり、当社グループも新築分野における設備工事の受注量に大きな影響を受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高 21,533 百万円、営業利益 424 百万円、経常利益 476 百万円、四半期純利益 291 百万円となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

ガス工事業

東京ガス株式会社の導管網整備関連工事は堅調に推移いたしました。新築の戸建物件や小中規模の集合物件の受注量が減少した結果、売上高 18,063 百万円、営業利益 1,061 百万円となりました。

建築・土木工事業

営繕工事および東京電力株式会社の管路埋設工事は順調に推移いたしました。設備工事が大幅に減少し、イリグレーション（緑化散水設備）工事や土木工事も若干の減少傾向に転じた結果、売上高 2,317 百万円、営業利益 14 百万円となりました。

その他事業

エネリア静岡東が順調に推移したのに加え、平成20年12月18日に開示しましたとおり、当第3四半期より東京ガスライフバル西むさし株式会社を連結子会社とした結果、売上高 1,152 百万円、営業損失 17 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

1. 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は 17,767 百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金 2,406 百万円、完成工事未収入金 3,177 百万円、未成工事支出金 4,404 百万円等であります。

負債合計は、9,420 百万円となりました。主な内訳は、工事未払金 2,917 百万円、未成工事受入金 2,756 百万円等であります。

純資産合計は 8,346 百万円となりました。主な内訳は、資本金 590 百万円、利益剰余金 7,611 百万円等であります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は 2,406 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は 584 百万円の支出となりました。これは売上債権は減少したものの、たな卸資産が増加し、仕入債務についても減少したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、327 百万円の収入となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入と投資有価証券の売却による収入であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、30百万円の収入となりました。これは主に、少数株主に対する株式の発行による収入と配当金の支払いによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年2月9日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしました連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社は、東京ガス株式会社における「ワンストップの地域密着型サービスによるお客さまへの生活価値の提供」を実現するための新しいサービスネットワーク構想に参画し、平成20年10月1日に東京ガスライフバル西むさし株式会社を設立し、連結子会社といたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期累計期間については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更して

おります。これによる損益に与える影響はありません。

3. リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
 (平成20年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,406,288
受取手形	650,266
完成工事未収入金	3,177,640
有価証券	20,828
未成工事支出金	4,404,549
商品及び製品	43,518
原材料及び貯蔵品	71,812
その他	2,155,936
貸倒引当金	△33,239
流動資産合計	12,897,601
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	728,733
機械装置及び運搬具（純額）	14,518
工具、器具及び備品（純額）	116,696
土地	1,048,971
リース資産（純額）	8,280
有形固定資産計	1,917,200
無形固定資産	
のれん	177,304
その他	28,532
無形固定資産計	205,836
投資その他の資産	
投資有価証券	1,333,640
その他	1,707,350
貸倒引当金	△294,445
投資その他の資産計	2,746,545
固定資産合計	4,869,581
資産合計	17,767,183
負債の部	
流動負債	
支払手形	271,903
工事未払金	2,917,846
未払法人税等	96,858
未成工事受入金	2,756,966
賞与引当金	331,822
リース債務	1,512
その他	1,769,700
流動負債合計	8,146,610
固定負債	
退職給付引当金	1,164,761
役員退職慰労引当金	101,981
リース債務	7,182
固定負債合計	1,273,924
負債合計	9,420,535

（単位：千円）

当第3四半期連結会計期間末
（平成20年12月31日）

純資産の部	
株主資本	
資本金	590,000
資本剰余金	1,909
利益剰余金	7,611,812
自己株式	△32,650
株主資本合計	8,171,071
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	83,805
評価・換算差額等合計	83,805
少数株主持分	91,771
純資産合計	8,346,647
負債純資産合計	17,767,183

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	21,533,177
売上原価	19,214,653
売上総利益	2,318,524
販売費及び一般管理費	1,893,622
営業利益	424,902
営業外収益	
受取利息	4,283
受取配当金	29,356
雑収入	41,575
持分法による投資利益	31,176
営業外収益合計	106,392
営業外費用	
雑支出	54,318
営業外費用合計	54,318
経常利益	476,976
特別利益	
投資有価証券売却益	201,285
持分変動利益	15,634
特別利益合計	216,920
特別損失	
固定資産除却損	6,500
投資有価証券評価損	130,819
特別損失合計	137,320
税金等調整前四半期純利益	556,575
法人税、住民税及び事業税	78,884
法人税等調整額	188,531
法人税等合計	267,416
少数株主損失（△）	△2,839
四半期純利益	291,998

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	556,575
減価償却費	92,563
のれん償却額	4,546
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△51,923
賞与引当金の増減額(△は減少)	△365,379
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,907
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,955
受取利息及び受取配当金	△33,640
有形固定資産除却損	6,500
投資有価証券売却損益(△は益)	△201,285
投資有価証券評価損益(△は益)	130,819
持分変動損益(△は益)	△15,634
持分法による投資損益(△は益)	△31,176
売上債権の増減額(△は増加)	2,125,710
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,987,324
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,809,258
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,486,143
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,708,060
小計	△346,940
利息及び配当金の受取額	33,657
法人税等の支払額	△270,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	△584,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	300,000
有価証券の取得による支出	△14,451
有価証券の売却による収入	14,448
有形固定資産の取得による支出	△78,092
有形固定資産の売却による収入	51,257
投資有価証券の取得による支出	△18,145
投資有価証券の売却による収入	209,410
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△30,059
営業譲受による支出	△117,469
貸付けによる支出	△30,940
貸付金の回収による収入	43,890
その他の支出	△2,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	327,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△701
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△414
配当金の支払額	△94,545
少数株主からの払込みによる収入	126,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,433
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△226,098
現金及び現金同等物の期首残高	2,632,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,406,288

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	ガス事業 (千円)	建築・土木事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,063,860	2,317,296	1,152,021	21,533,177	—	21,533,177
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	275	275	(275)	—
計	18,063,860	2,317,296	1,152,296	21,533,452	(275)	21,533,177
営業利益（又は営業損失）	1,061,472	14,358	(17,130)	1,058,700	(633,798)	424,902

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。